

別記様式(第5条関係)

No.  

**事務事業票**

所管部長等名	病院長 森崎 哲朗
所管課・係名	市立病院事務局
課長名	田中 智樹

評価対象年度 平成25年度

**(Plan) 事務事業の計画**

事務事業名	病院事業		会計区分		
			病院事業会計		
			款項目コード(款-項-目)	00 — 00 — 00	
		事業コード(大-中-小)	00 — 00 — 00		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち		
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化		
	具体的な施策と内容		保健・医療の充実		
事務事業の目的	保健・医療・福祉など各方面と連携し、集団感染発生時などにおける危機管理体制のさらなる充実を図ります。				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代医療圏からの急性期を過ぎた患者や介護福祉施設からの受け入れ医療機関として診療を行っています。また、一般病院では対応困難な結核患者に対する標準的な治療を実施しており、新型インフルエンザ患者の入院医療機関にも指定されています。				
根拠法令、要綱等					
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営                      ● 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標数値の意識化(毎月)</li> <li>・空床情報の送信(毎週)</li> <li>・施設訪問(随時)</li> <li>・診療報酬加算の見直し(随時)</li> <li>・病院広報誌の発行(年4回)</li> </ul>
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 病床利用率を向上させ収益を増加させることにより黒字化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

一般病床利用率80%を目標とし、病院全体で意識の統一を図った結果、平成25年度には87.1%と目標を大きく上回ることができたので黒字となった。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	0	0	0	0	0		
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源								
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	0	0	0	0	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	—							
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—							
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 目標数値の意識化に係る会議回数	回	計画	—	12	12	12	12	12
			実績	12	12	—	—	—	—
	② 空床情報の送信回数	回	計画	—	52	52	52	52	52
			実績	12	52	—	—	—	—
	③ 病院広報誌の発行回数	回	計画	—	4	4	4	4	4
実績			4	4	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式(第5条関係)

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				病床利用率	病床利用率が上がるほど収入が多くなり、収支の改善が見込める。	%	計画	-	80.0
①			実施	80.2	87.1	-	-	-	-
			計画	-					
②			実施			-	-	-	-
			計画	-					
③			実施			-	-	-	-
			計画	-					
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか ● 結びつく ○ 一部結びつく ○ 結びつかない	急性期を過ぎた患者の受け皿、あるいは、介護福祉施設からの受入機関として、保健医療の充実に寄与している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか ● 薄れていない ○ 少し薄れている ○ 薄れている	高齢化社会を迎え、本市においても患者数は増加傾向にあり、八代圏域の患者数をカバーしきれていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか) ● 妥当である ○ あまり妥当でない ○ 妥当でない	県南の結核患者の拠点病院となっており、不採算医療であるため競合はありません。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか ● 順調である ○ あまり順調ではない ○ 順調ではない	目標とする病床利用率80%を大きく上回り87.1%となった。今後も継続して病床利用率を落とさないようにする。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか) ○ 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ○ 見直すべき	平成25年度に耐震二次診断を行った。その結果をふまえ病院事業検討会において事業見直しも含め検討を行う。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか ○ できない ● 検討の余地あり ○ 可能である	業務内で民間委託できるものは行っていますが、民間委託、指定管理者制度の導入を検討する余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか ● できない ○ 検討の余地あり ○ 可能である	本市において、病院事業を行っているところは他にないので統合は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか ● できない ○ 検討の余地あり ○ 可能である	平成25年度に事務職員を1名削減し、非常勤職員の割合が4割を超えているため、病院単独でこれ以上の人件費削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) ○ 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ○ 見直しが必要である	医療費については、法令で定められており本院で価格を決定することはできないが、使用料等は見直しの余地がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 不要(廃止) <input type="radio"/> 2 民間実施 <input type="radio"/> 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 4 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 5 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 病床利用率の目標を達成し、黒字化することができた。平成26年度からは地域連携室を設置し、継続的に目標を達成できるように努めていく。			
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
	病床利用率は目標を達成したが、平成25年度に実施した耐震二次診断の結果をふまえ、病院事業検討会において事業見直しも含め検討を行う。				
<b>改革改善による期待成果</b>					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
		H25進捗状況	4検討・見直し中		
		H25取組内容	外部評価で「患者数を増やし、収益の増加をさせ黒字化を図ること」との意見をいただき、市立病院を地域住民の方により興味を持っていただくための情報発信、医療機関へ空床情報の提供、毎週入退院の調整を行い、院内においても目標の統一を図っている。		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし  (委員からの意見等)		

1. 決算状況 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度								
		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
収入	1. 医業収益 a	545	526	504	501	554	540	562	522	522
	(1) 料金収入	531	516	494	491	545	530	552	512	512
	(2) その他	14	10	10	10	9	10	10	10	10
	うち他会計負担金									
	2. 医業外収益	122	148	152	129	131	132	137	130	130
	(1) 他会計負担金・補助金	121	131	137	128	130	131	132	129	129
	(2) 国(県)補助金		1							
	(3) その他	1	16	15	1	1	1	5	1	1
経常収益(A)	667	674	656	630	685	672	699	652	652	
支出	1. 医業費用 b	716	683	624	670	729	676	644	630	629
	(1) 職員給与費 c	406	385	354	370	428	390	362	354	354
	(2) 材料費	184	167	155	166	176	163	163	152	152
	(3) 経費	110	113	96	106	101	96	94	98	98
	(4) 減価償却費	14	14	16	22	23	25	24	24	23
	(5) その他	2	4	3	6	1	2	1	2	2
	2. 医業外費用	7	30	29	0	0	0	13	13	13
	(1) 支払利息	1								
	(2) その他	6	30	29				13	13	13
	経常費用(B)	723	713	653	670	729	676	657	643	642
経常損益(A)-(B)(C)	-56	-39	3	-40	-44	-4	42	9	10	
特別損益	1. 特別利益(D)									
	2. 特別損失(E)	1	1	2	2		1	1	1	1
	特別損益(D)-(E)(F)	-1	-1	-2	-2	0	-1	-1	-1	-1
純損益(C)+(F)	-57	-40	1	-42	-44	-5	41	8	9	
累積欠損金(G)	287	327	326	368	412	417	376	368	359	
不良債務	流動資産(ア)	427	337	360	333	311	282	289	330	356
	流動負債(イ)	100	50	52	30	78	89	27	24	24
	うち一時借入金									
	翌年度繰越財源(ウ)				19					
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)									
差引 不良債務(オ) [(イ)-(エ)]-[(ア)-(ウ)]	▲ 327	▲ 287	▲ 308	▲ 284	▲ 233	▲ 193	▲ 262	▲ 306	▲ 332	
単年度資金不足額(※)	64	40	▲ 21	24	51	40	▲ 69	▲ 44	▲ 26	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	92.3	94.5	100.5	94.0	94.0	99.4	106.3	101.4	101.6	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 60.0	▲ 54.6	▲ 61.1	▲ 56.7	▲ 42.1	▲ 35.7	▲ 46.6	▲ 58.6	▲ 63.6	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	76.1	77.0	80.8	74.8	76.0	79.8	87.2	82.9	83.0	
職員給与費対医業収益比率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	74.5	73.2	70.2	73.9	77.3	72.4	64.4	67.8	67.8	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額(H)										
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$										
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率										
病床利用率	77.4	71.6	75.7	77.2	79.5	80.2	87.1	80	80	

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「23年度単年度資金不足額▲30百万円」=「23年度不良債務額▲20百万円」-「22年度不良債務額10百万円」

団体名 (病院名)	国民健康保険 八代市立病院
--------------	---------------

2. 決算状況(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
収入	1. 企業債	19	12	17	10	4	10	10	10	10
	2. 他会計出資金	13	9	30	29	6	9	7	7	7
	3. 他会計負担金									
	4. 他会計借入金									
	5. 他会計補助金									
	6. 国(県)補助金			2	2					
	7. その他									
	収入計 (a)	32	21	49	41	10	19	17	17	17
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)				19					
	前年度許可債で当年度借入分 (c)									
純計(a)-[(b)+(c)] (A)	32	21	49	22	10	19	17	17	17	
支出	1. 建設改良費	17	28	45	21	40	13	14	15	15
	2. 企業債償還金	20	10	8	10	13	14	13	10	9
	3. 他会計長期借入金返還金									
	4. その他						52			
	支出計 (B)	37	38	53	31	53	79	27	25	24
差引不足額 (B)-(A) (C)	5	17	4	9	43	60	10	8	7	
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	5	15	2	9	24	60	10	8	7
	2. 利益剰余金処分量									
	3. 繰越工事資金					19				
	4. その他		2	2						
計 (D)	5	17	4	9	43	60	10	8	7	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)										
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見直し

(単位:千円)

	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
収益的収支	(121)	(131)	(137)	(128)	(130)	(131)	(132)	(129)	(129)
	121	131	137	128	130	131	132	129	129
資本的収支	(13)	(9)	(30)	(29)	(6)	(9)	(7)	(7)	7
	13	9	30	29	6	9	7	7	7
合計	(134)	(140)	(167)	(157)	(136)	(140)	(139)	(136)	136
	134	140	167	157	136	140	139	136	136

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。